



町議会だより

お・お・な・ん

No. 79
2022・4・15
(R4)



大きな夢が叶いますように

4月から小学1年生です

いわみ西保育所卒園式

3月
定例会
特集

今月の
注目！



令和4年度予算

(2・3)



全員協議会

(4～7)

R4年度一般会計

3月
定例会

138億6210万円 合併後最大の大型予算

持続可能な社会、SDGsの追及

大型事業が本格着工

3月定例会を3月7日から18日までの予定で開催しましたが、議案の撤回（3ページ参照）もあり、29日まで延長しました。

令和4年度一般会計予算は138億6210万円で、合併後最大となりました。その他、町長提出議案43件、発議1件、発委2件（12ページ参照）を可決しました。

予算編成の テーマと重点項目

令和4年度当初予算

は、メインテーマ「持続可能な社会づくり」、SDGsの追及」のもと「誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり」「ゼロカーボン・シティ宣言の町にふさわしい脱炭素社会の実現」の2つのサブテーマが設定されています。

その実現のために、次の4つの重点項目

- ①住民や他団体との協働による地域の課題解決。
- ②活力と魅力あふれる産

業づくり。

- ③子どもの健やかな成長と学びの機会の保障。
- ④誰もが生涯元氣な町づくり。

に基づき、28の目標、63の重点事業を定めています。内容は、新規事業12件、拡充事業24件、継続事業27件です。

予算の拡大要因

予算が拡大した原因は、これまで準備を進めていた大型事業が本格着工することによりです。

邑智病院建設費繰出金

6億7500万円、石見中学校建設事業費11億6000万円、道の駅瑞穂整備事業費2億9500万円、邑学館整備事業費4億1900万円などが計上されています。また、令和3年度のコロナ対策費は2年度の繰越が大部分を占めていたため、当初予算には計上されていませんでしたが、4年度当初予算には約1億1000万円が計上されています。

連合常任委員会 での審査内容

予算審査は、例年通り連合常任委員会にて審査を行いました。重要な事業については全員協議会で審査をしていますので、4ページ以降をご覧ください。

連合常任委員会では、前年度との比較増減について要因と必然性を確認しました。

また、人件費と職員数、物価変動への対応、業務委託などに対する考え方を問いました。

スクールバス条例撤回で

異例の会期延長

最終予定日であった3月18日に「邑南町スクールバス条例の一部改正」と、それに関連する予算が含まれる「令和4年度一般会計予算」の撤回の申し入れがあり、賛成多数で撤回を認めました。

「一般会計予算」については、再調整後の再提出が必要のため、会期を11日間延長し、3月29日までとしました。

「スクールバス条例の一部改正」は、スクールバス宇都井線を廃止しようとするものでした。この路線は混乗型で、1日3便の運行があります。この路線は混乗型で、1日3便の運行があります。

「一般会計予算」については、再調整後の再提出が必要のため、会期を11日間延長し、3月29日までとしました。



賛成多数で撤回を認める

論を経て「はすみデマンド」への移行を計画していました。しかし、公共交通会議などの行政手続きが遅くなり、利用されている児童生徒、保護者を含め、地元への説明が遅れていました。地元では内容の是非よりも対応の遅れへの不信感が強く、執行部としては撤回を判断しました。

議会では、今後の生活交通のあり方も含め、きちんと説明を尽くして、望むべき方向へ進めるよう求めました。

執行部も、今後は地元理解を得られるよう努力すると答えています。

令和4年度一般会計及び特別会計の当初予算

	予算		前年度比較増減	増減率(%)	基金(積立基金)残高見込		町債(借入金)残高見込	
	令和3年度	令和4年度			令和3年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和4年度末
一般会計	123億2000万円	138億6210万円	15億4210万円	12.5%	49億6799万円	46億6613万円	132億9173万円	149億2813万円
国民健康保険	13億7100万円	14億7900万円	1億800万円	7.9%	1億67万円	9844万円	0万円	0万円
直営診療所	1億100万円	1億850万円	750万円	7.4%	0万円	0万円	1億9916万円	1億9724万円
後期高齢者医療	3億9500万円	3億8200万円	△1300万円	△3.3%	0万円	0万円	0万円	0万円
下水道	9億2800万円	10億2200万円	9400万円	10.1%	6710万円	6711万円	46億8375万円	43億7399万円
電気通信	4億700万円	6億9100万円	2億8400万円	69.8%	9769万円	1億285万円	1億7448万円	5億5400万円
特別会計合計	32億200万円	36億8250万円	4億8050万円	15.0%	2億6546万円	2億6840万円	50億5739万円	51億2523万円
総合計	155億2200万円	175億4460万円	20億2260万円	13.0%	52億3345万円	49億3453万円	183億4912万円	200億5336万円

令和4年度水道事業会計(公営企業法適用)の当初予算

		予算		前年度比較増減	増減率 (%)	企業債(借入金)残高見込	
		令和3年度	令和4年度			令和3年度末	令和4年度末
収益的収支	収入	4億4599万円	4億3490万円	△1109万円	△2.5%	26億4173万円	24億9255万円
	支出	4億2528万円	4億1465万円	△1063万円	△2.5%		
資本的収支	収入	2億8143万円	2億9335万円	1192万円	4.2%		
	支出	4億5691万円	4億7552万円	1861万円	4.1%		

※千円以下を四捨五入で表記のため、実際の額と差異が生じています。

邑南町デジタル変革ビジョン

邑南町DXは町民にとって利便性の向上、町民の福祉増進につながるか？

・システムはシンプルに、まずは簡単に小さなことから始める。
・業務量が多く、単純な

基本的な考えを定め、邑南町職員、関係者が共通の認識のもと、協力し合って実践していくことをめざします。

・既存のシステムを取捨選択し、本来に使いやすいものを残して改善していく。

邑南町DX基本方針

●ユーザー（町民・職員）が便利さを実感できる事業を実施。

・ユーザー中心の考え方で
の推進。

・システムや制度を「作って終わり」ではなく、成果品による効果を重視。

・前例主義を脱却し、新たな挑戦を歓迎。

●既存の業務や行政サービスの仕組みを見直し、業務を効率化。

- ・システムはシンプルに、まずは簡単に小さなことから始める。
- ・業務量が多く、単純な作業の省力化を図る。

・既存のシステムを取捨選択し、本来に使いやすいものを残して改善していく。

●完成形のない、終わりのないプロジェクトとして取り組む。

・社会の目まぐるしい変化に対応して、組織として変わり続ける。

邑南町DX重点項目

●業務を見直し、誰もが
利用しやすい行政窓口の
実現。

●デジタル・ディバイド（情報格差）対策やキャッシュレス決済の普及によるスマホ・タブレットの利用者増加。

●DX基本整備（インタ

ーネット環境の改善及び通信インフラの拡充。

●学校等におけるデジタ

ポストコロナ誘客PV展開事業

多くの予算を組んだ新たな事業であり、費用対効果について注視する必要があります。

【目的】

邑南町の魅力や情報を発信する動画を作成し、動画配信サイトやSNSで広く公開し、邑南町のブランドイメージ向上とU.I.Tアターの増加につなげる。

●プロモーションビデオ制作。

最新の映像制作機材で、自然や食、伝統芸能、観光資源などを撮影し、邑南町の魅力を紹介する。

邑南町の風景や暮らし、人の想いや温かさがイメージできるものとする。

制作した動画は、YouTubeやSNSによる配信、イベントやデジタルサイネージ（ディスプレイ）

ル教育の推進。

●職員のデジタルスキル向上、DX人材育成。

● 予算1650万円

子育てや暮らし、定住、観光などの情報を定期的に発信し、関係人口拡大につなげる。

● 予算 1650万円

●スケジュール
3月

関係各課より構成する制作部会設置。

5月

仕樣書作成
6月

プロポーザル開始
7月

業者選定。



邑南町の魅力を発信

コロナウイルスワクチン 接種状況

本年2月から始まった、コロナウイルスワクチンの3回目追加接種の3月24日までの状況は表のとおりです。

年齢区分		1回接種者	2回接種者	3回接種者	対象者数
65歳以上	人数	4,392	4,373	4,142	4,620
	接種率	95.1%	94.7%	89.7%	
12～64歳	人数	4,508	4,474	2,973	4,893
	接種率	92.1%	91.4%	60.8%	
全年齢	人数	8,900	8,847	7,115	9,513
	接種率	93.6%	93.0%	74.8%	

* 3回目の対象者は18歳以上の方

5歳から11歳までの接種状況は126人で22.9%の接種率です。今後は、4月から5月にかけて追加接種が予定されています。また、12歳から17歳を対象とした3回目接種も予定されています。

産業支援課 新設

『支援』に込められた想いは、地域産業の振興につながるのか？
【農林振興課】と【商工観光課】を統合し、令和4年度から新たに「産業支援課」となりました。この度の改正は、邑南町行財政改善計画及び、実施計画に基づく組織機能の見直しへの対応であり、また、課題である内部統制体制確立に向けた機能強化を図るための改正です。

自治体新電力会社設立

2050年に二酸化炭素排出ゼロをめざす邑南町ゼロカーボンシティ宣言を受け「おおなんぎーリエネルギー株式会社」が設立されました。今まで町外に支払っていた多額の電気代を町に循環させることができ、エネルギーの地産地消を推進

し、地域活性化に取り組む地域新電力会社となります。出資金1000万円は町が半額、残り半額は町内外の事業者10社が出資します。この10社のうち2社は現在手続き中で、6月頃に出資が確定します。環境省選定の脱炭素先行地域への申請については、全国から79件の申請のうち、20地域に選定されればかなりの資金援助が得られることとなり、まもなく選定地域の公表がされる予定です。電力の供給は、9月頃から開始される予定です。

会社設立の記者会見



お詫びと訂正

町議会だより78号、5ページと、8ページの記事の一部に間違いがありました。

5ページ

(誤) 建設用地の購入費2800万円と補償、補填及び賠償金1120万円の補正予算

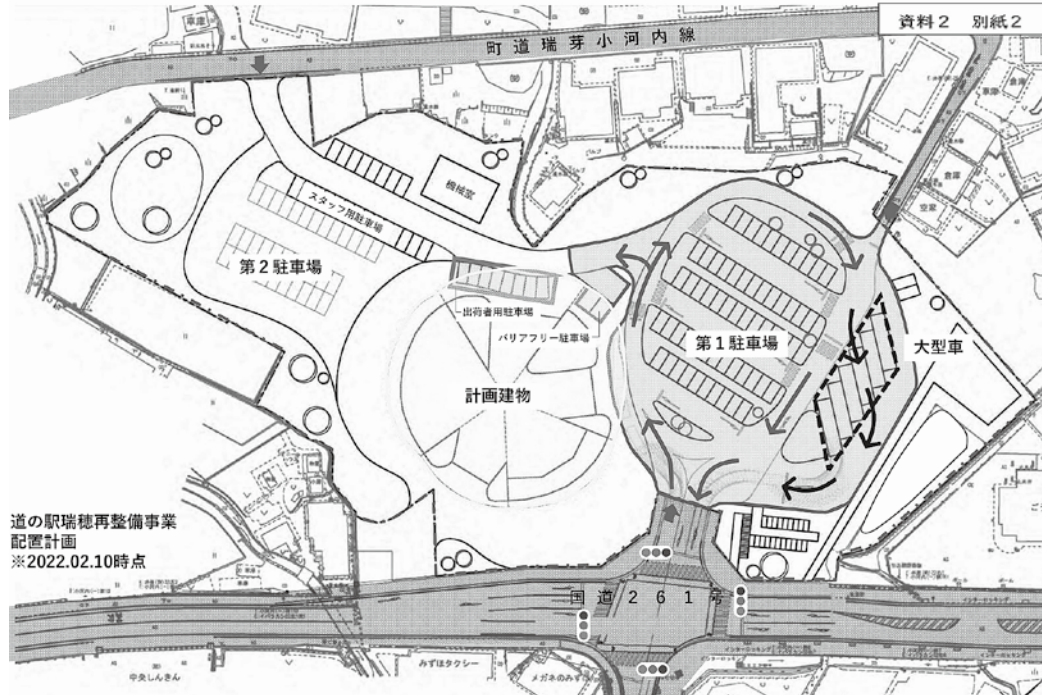
(正) 建設用地の購入費2800万円の減額と補償、補填及び賠償金1億1200万円の補正予算

8ページ

(誤) 令和4年度の重要項目と(正) 令和4年度の重点項目と

お詫びして訂正いたします。

資料2 別紙2



取得を承認した用地と示された配置計画

「道の駅瑞穂」用地取得を承認

今定例会において「道の駅瑞穂」建設用地の買収と施設等の補償が確定し、令和4年度は実施設計、ロードヒーティング設計、国道改良工事、敷

地造成工事等を実施予定とです。議員からは、今回買収した以外の土地について今後購入するのかとの質問があり、購入予定であ

るとの回答がありました。また、運営に関するソフト面での準備についてもたしました。4月から5月に、羽須

香木の森公園遊具事故

今後は定期的な点検を

本年1月30日に、香木の森公園の鉄棒で遊んでいた50歳代の方が、握り棒が支柱から外れ、地面で頭を打つ事故がありました。

事故があった鉄棒は、設置後30年近く経過していました。邑南町は事故を受け、町の管轄遊具の使用を中止し、調査しました。その結果、2割程度の遊具が撤去となり、その他の遊具については安全が確保された物から順次利用を再開することとなりました。

今後は遊具の総合管理計画を策定し、町が設置した全ての遊具について専門業者による定期点検を実施するとともに、指定管理者の日常点検について指示管理を徹底し、安全確保に努めると報告がありました。

議員からは、負傷者に対する補償義務や保険対応の範囲について質問があり、保険会社と協議しながら今後対応していくとの回答がありました。

美、瑞穂、石見の3地域で住民説明会の開催が予定されています。

三階席

ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ感染症に加え、頻発する大きな地震など、世界や日本にとって明日の分からない日々が続いています。ノストラダムスの大予言ではありませんが、これ以上大きな事故が発生しないことを祈るばかりです。▼さて、一年の中でも新年度予算が確定する重要な3月議会でしたが、規模が過去最大の割には中身が町民重視の予算であったかは疑問も多いものでした。また、執行部の不手際から議会の会期が延長になるなど慌ただしい年度末となりました。▼そのような中で新年度が始まりましたが、さまざまな要因で経済的にも精神的にも不安に思っておられる方は多いと思います。町民一人ひとりがアフターコロナも見据えて、家族や地域を守るべく元気に活動できるように議会も頑張っていります。(直久)

ふくし号・やまびこ号廃止

邑南町町営バス条例の一部改正

町営バス路線の「ふくし号」「やまびこ号」を廃止するものです。

邑南町では、平成31年2月に策定された地域公共交通網形成計画（計画期間平成31年4月から令和6年3月）に基づき、

令和2年12月から3年9月まで、対象地域（石見・瑞穂）において実証実験を行いました。

検証の結果、より利便性の高い交通手段であるタクシー利用助成事業

導入が決定されました。



利用拡大が望まれる町営バス

タクシー利用助成の対象者

「以下のすべてに該当する場合」

- ・助成利用可能な居住地区に住所があり、実際に居住している。（対象地域に住んでいる）
- ・運転免許証を所有していない。
- ・助成対象時間帯に自家用車を使用できない。（利用時間帯に家族が不在）
- ・申請しようとする日現在において、町税等に滞納がない。

「町長が認めるもの」の一例

- ・運転免許証を所持しているが車がなく普段はバスを使っている。
- ・運転免許証を所持しているが、原動機付き自転車で近所の移動のみ。通院・買い物時の移動にはタクシー・バスを利用している。
- ・運転免許証を所持しているが、普段の移動は近所の方に助けてもらっている。

* 対象者の判断は交通担当だけでなく、関係部署（福祉課・財務課等）とともに総合的に判断。

詳しくは地域みらい課にお問い合わせください。

TEL: 95-1117 IP: 3019

これにより、「ふくし号」および「やまびこ号」を廃止し、町営バス条例から削除するものです。

4月からはタクシー利用になります。

利用対象者は左記のとおりです。

利用料金	片道740円（定額）
利用時間	9時～16時
対象地域と利用範囲	石見地域タクシー活用
運行（市木・日和・日貴・矢上・中野・井原）	瑞穂地域タクシー活用（布施・高原・出羽・田所）

討論

邑南町課の設置条例の一部改正

反対

大屋光宏 議員



今回の条例改正の大きな点は、現行の「農林振興課」と「商工観光課」を統合し「産業支援課」とするものである。課の統合は行財政改善計画に基づく機構改革の一つであり、必要な措置であると理解する。

しかしながら、課の名称に「支援」をつけることには大きな違和感と疑問を持つ。

反対の1つ目の理由は、「支援」という言葉は苦境にある人に力を貸し助けることを意味するため、自治体の組織名称

に支援という言葉を使うことは好ましくないのではないか。例えば、今までは子育てに関する担当窓口としては、多くの自治体で当たり前のよう

に「子育て支援課」という名称が使われてきたが、近年は「子育て応援課」「子育てみらい課」「子育て推進課」というように工夫した名称に変わりつつある。このことから、これからの時代に新たに設置する課の名称に「支援」をつけるべきではないと考える。

2つ目の理由は、現況の農林振興課や商工観光課が行っている補助事業は、目標を持った振興策の1つの手段であり、決して事業者を支援するための困窮対策ではない。また、事業者は事業を行うための必要な手続きや申請をするために、担当窓口を訪ねることも多くあるが、支援を求めて役場に来ているのではない。「産業支援課」は産業に関する事務の内容を適切に表しておらず、事業者に対してさまざまな

誤解を招く名称と考える。

中国地方の自治体で産業を担当する部署の名称に、「支援」をつけている市町村は見当たらない。どこもつけないということは、やはり「産業支援課」という名称がふさわしくないということではないか。

邑南町町営バス条例の一部改正

反対

日高八重美 議員



「ふくじ号」「やまびこ号」の廃止については、タクシー利用助成事業の実証実験、利用者意向調査を基に公共交通会議で

決定されている。

しかし、バス利用者の中には存続を望む声もある。地域対象者からの意見聴取が不十分と考え、本議案に反対する。

令和4年度邑南町一般会計予算

反対

日高八重美 議員

令和4年度一般会計予算に次の3点の理由で反対する。

1つ目の理由は、民生費である。総額では増額となっているが、老人福祉費は減額されている。内容は、通院タクシー助成の削減で、容認できない。

2つ目は、国が新年度より予算化している有機農業産地づくり推進事業について、具体的な数値目標が示されていないことである。国がめざしている有機農地拡大の目標に沿った計画と予算が必要だ。

3つ目は、新型コロナウイルス感染症対策である。新年度も交付される地方創生臨時交付金は、使途に制限の少ない自由度の高いものである。感染拡大防止のためのPCR検査の拡充、生活困窮者対策、コロナで疲弊している住民の声に基づいた必要事業への予算化が必要である。

昨年の米価暴落、今後も続く燃油の高騰、新年度は、年金の引下げ、10月から75歳以上の医療費窓口負担上げなど、暮らしは厳しくなる。

困難や不安を抱える女性やひとり親家庭への支援はもちろん、長引くコロナ禍で、医療・介護・保育で働く皆さんへの支援も必要だ。

町民の不安や困難に配慮すべき予算としては不十分と考え反対する。

陳情と意見書

「最低賃金の改善と
中小企業支援の拡
充を求める意見書」
の提出を求める陳
情

採択

この陳情は、島根県労働組合総連合、議長 村上一氏から提出されたものです。

国民の消費購買力を高め地域循環型経済を確立し、コロナ禍の克服と日本経済の回復を進めるため、最低賃金の地域間格差をなくし抜本的に引き上げること、中小企業支援策を最大限拡充することについて国へ意見書の提出を求めるものです。

産業建設常任委員会では審査した結果、最低賃金の地域間格差も一因となり、地方の人口減少と地域経済の疲弊を招いてい



産業建設常任委員会
和田委員長

るため、最低賃金を全国一律に是正すること、中小企業への助成や融資施策を充実し、適正な賃金水準を保証することが必要だとし、国に意見書を提出することが適当と全会一致で決しました。

本会議においても、全員賛成で意見書の提出を可決しました。

最低賃金の改善
と中小企業支援
の拡充を求める
意見書

地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によって、誰もが安心して暮らせる社会をつくりたいと考える。

そのため、最低賃金の抜本的な引き上げと全国一律制にすることを要望し、次の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

①政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金を抜本的に引き上げることを。

②政府は、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正し、地域間格差の是正を図ること。

③政府は、最低賃金の引き上げと事業所経営が継続できるよう、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の生命と暮らしを守ることを。

発議

ロシアによるウクライナへの侵略行為に
対する非難決議

ロシアは、2月24日以来、何ら正当な理由なく隣国ウクライナに軍事侵攻し続けている。これは、国際社会の平和と秩序の維持に対する明白かつ重大なる挑戦であり、まさしく侵略行為以外の何ものでもない。

たとえ、いかなる異論や不満があろうとも、ひとつの国が力を持つて他の国を圧殺しようとするなど言語道断である。邑南町議会は、多様な価値観を互いに尊重し合い、民主的な言論を通じて、社会の健全な発展をめざすことを旨としており、

そうした議会人の立場として、かかる暴挙を見越すことはできない。

まして、一国の元首が「核兵器の使用も辞さない」と、他国を威嚇するなど絶対にあってはなら

ない事である。「非核平和の町」を宣言し、平和を希求する邑南町民として、また、唯一の戦争被爆国である日本国民としても断じて許すことはできない。

よって、ロシア政府が軍による攻撃を即時かつ無条件に停止し、ウクライナ全土から撤退するよう強く求めるとともに、平和の回復に向け、国際法に則った誠意ある対処をするよう、強く求める。

併せて、日本国政府は、邦人の安全確保はもとより、事態の解決に向け、国際社会と協調しながら、我が国の地位にふさわしい積極的な対応を尽くすよう求める。

この非難決議が中村議員から発議され、賛成多数で可決しました。



中村議員

発委

議会運営委員会

邑南町議会委員会 条例の一部改正

令和4年度から、「農林振興課」と「商工観光課」が統合され「産業支援課」が新設されます。

このことから、現在の邑南町議会委員会条例に記載のある産業建設常任委員会の所管である「農林振興課」と「商工観光課」を削除し、新年度からは「産業支援課」を新たに記載する条例の一部改正案が大屋議会運営委員長から発委され、全員賛成で可決しました。



議会運営委員会
大屋委員長

1月臨時会 議案の ゆくえ

1月臨時会を1月24日に開催し、町長提案議案5件、委員会発委1件を可決しました。

「過疎地域持続的発展計画」は、国の過疎政策に基づき、持続可能な地域社会の実現のための計画です。令和3年から5年間の計画です。

「邑南町再エネ最大限導入計画」は、ゼロカーボンをめざし、2050年までのロードマップをまとめたものです。

「一般会計補正予算」は、自治体新電力会社の出資金やコロナ対策でのウイルス検査事業費などを増額するものです。

「委員会条例の改正」は、コロナ感染や濃厚接触などで委員会に出席できない場合のオンライン参加を認めるための改正です。

令和3年度 1月、3月補正

	当初予算の額	12月補正後の額	1月補正額	3月補正額	補正後の額
一般会計	123億2000万円	142億3236万円	992万円	△1億3747万円	141億 481万円
国民健康保険	13億7100万円	13億8701万円	—	—	13億8701万円
直営診療所	1億 100万円	1億 61万円	—	△300万円	9761万円
後期高齢者医療	3億9500万円	3億8393万円	—	313万円	3億8706万円
下水道	9億2800万円	9億3194万円	—	△290万円	9億2904万円
電気通信	4億 700万円	4億 700万円	—	△1046万円	3億9655万円
特別会計合計	32億 200万円	32億1049万円	—	△1323万円	31億9727万円
総合計	155億2200万円	174億4285万円	992万円	△1億5070万円	173億 208万円

令和3年度水道事業会計3月補正

		当初予算の額	12月補正後の額	3月補正額	補正後の額
収益的収支	収入	4億4599万円	4億5792万円	—	4億5792万円
	支出	4億2528万円	4億3968万円	△186万円	4億3782万円
資本的収支	収入	2億8143万円	2億8202万円	△359万円	2億7843万円
	支出	4億5691万円	4億5732万円	△476万円	4億5256万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

3月定例会 議案の ゆくえ

当初予算、全員協議会議
題以外の主な議案について
紹介します。

「**辺地に係る財政上の計
画**」は、国の定めた要件に
該当する地域で公共的施設
の整備を進めるための計画
です。これにより「**辺地債**」
という有利な起債が利用で
きます。

「**邑南町と広島市との連
携中枢都市圏形成に係る連
携協定の締結に関する協
議**」は、広島広域都市圏へ
加入するための連携協約書
を承認するものです。これ
により、令和4年度から47
事業の相互連携が始まりま
す。

「**職員の勤務時間、休暇
等に関する条例の一部改
正**」は、フレックスタイム
導入のための改正です。

「**消防団条例の一部改正**」
は、団員の報酬等の処遇改
善を行うものです。

「**高額療養費貸付基金条
例の一部改正**」は、高額療
養費を貸し付けることで療
養の確保を図ることを目的
に設置された貸付基金の保
有額を減額するものです。

「**保健センター条例の一
部改正**」は、「安心センタ
ーはすみ」内にあった「羽須
美保健センター」の用途を
廃止し、施設の有効活用を
図るものです。

「**医療福祉従事者確保奨
学基金条例の一部改正**」
「**奨学基金条例の一部改正**」
は、それぞれの基金の額を
変更するものです。

その他の条例は、国の法
律や政令改正に伴うもので
す。

「**令和3年度一般会計補
正予算**」は、地方交付税の
確定や事業内容、事業費の
確定による補正です。ま
た、年度内に事業実施完了
が困難となった事業を翌年
度に繰越すための繰越明許
費を設定しました。

その他の特別会計、事業
会計の補正予算は、事業内
容、事業費、調定額の確定
による補正です。

1 月 臨 時 会 採 決 の 結 果

○=賛成、●=反対、－=除斥、議=議長除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
その他	指定管理者の指定（邑学館）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町過疎地域持続的発展計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町再エネ最大限導入計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町過疎地域のにおける課税免除に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
補正	令和3年度町一般会計補正予算第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発委	町議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

3 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
人事	人権委員候補者の推薦（植田ひとみ氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	意見なし
その他	指定管理者の指定（ほたるの館）	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	可決
	指定管理者の指定（西ノ原集会所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定（阿須那集会所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定（三日市集会所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定（下亀谷集会所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得（道の駅瑞穂再整備事業）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定（吉原丸子辺地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定（福原辺地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定（川角平佐辺地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

3 月 定 例 会 採 決 の 結 果

○=賛成、●=反対、－=除斥、議=議長除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
その他	町辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定（両半中雪田辺地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	邑南町と広島市との連携中枢都市圏形成に係る連携協定の締結に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町ふるさと、水と土保全対策基金条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町課設置条例の一部改正	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	
	町個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町消防団条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町町営バス条例の一部改正	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町高額療養費貸付基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町町営住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町町道の構造の技術的基準等を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町保健センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町医療福祉従事者確保奨学基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町奨学基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度補正予算	町一般会計補正予算第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度当初予算	町一般会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議	ロシアによるウクライナへの侵略行為に対する非難決議の提出	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発委	町議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	最低賃金の改善と中小企業支援の拡大を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	



議場で開催した全員協議会

議場のコロナ対策を変更 議場で全協・委員会を開催

1月臨時会までは、執行部側も議会側も人数制限をかけていましたが、今定例会から解除しました。

コロナ対策としては全員のマスクの着用、議場内の消毒の徹底、1時間に1回の換気、執行部側と議会側の間に空気清浄機を2台設置するなどを行いました。

また、一般質問ではパーテーションを設置し、マスクを外していましたが、今回からマスクを着用をし、パーテーションを撤去しました。

また、議場の有効活用から本定例会から全員協議会と常任委員会を議場で行うことにしました。

祝

自治功労者表彰

島根県町村議会議長会長表彰
議員表彰(在職12年以上)

大屋光宏 議員



島根県町村議会議長会長表彰
議員表彰(在職12年以上)

中村昌史 議員



お疲れさまでした
お願いします

議会事務局の職員に人事異動がありました。小形めぐみ調整監が町民課課長補佐に移動され、その後に植田靖子係長が着任されました。植田さんよろしくお願いします。



植田靖子係長



小形めぐみ課長補佐

いっぱん 質問

大型予算の財源は確保できるか

宮田 博 議員

課長 国・県補助金と起債を財源とする

宮田議員
重点項目テーマ「持続

た。また、自主財源では、大規模な太陽光発電事業の開業に伴う町税の増加、特定目的基金の活用等により、財政調整基金を取崩さずに予算編成している。

白須財務課長
大型事業の財源については、国や県の補助金、過疎債・合併特例債等、償還に対し70%の財政措置のある起債を財源としている。

宮田博議員
自主財源が乏しい状況下で、大型事業等に伴う歳出が増加する反面、人口減少もあり、地方交付税等の減少が予想されるが、財源は確保できるか。



可能な社会づくり、SDGsの追求」に基づく重点事業のうち、重点点に取り組む事業は何か。

白須財務課長

重点項目メインテーマのもと、2つのサブテーマを設定し、次の4つの重点項目を基に編成した。

1、住民や他団体との協働による地域の課題解決。

2、活力と魅力あふれる産業づくり。

3、子どもの健やかな成長と学びの機会の保障。

4、誰もが生涯元氣な町づくり。

この重点項目に基づく63の重点事業は、総事業数816事業の中から重要と考えた事業であり、全て必要である。

宮田議員

予算編成の基本方針に、「行財政改革の着実な実行」を掲げているが、経費のなかでも財政の硬直化にもつながる義務的経費の占める割合は大きい。

さらには、「中期財政計画」についてはどのような

うに取り組むのか。

三上総務課長

「行財政改革」は適時見直しながら進めており、数値の悪化には一定の歯止めをかけているものの、財政硬直化への対応が十分とは言い難い。

義務的経費の抑制は、二律背反（にりつはいはん）する課題もあり、議会や住民の皆さまのご意見も伺い、実現に向けた具体的施策を計画的に落とし込む調整が必要。

白須財務課長

「中期財政計画」は、中期的な財政運営における課題の参考となる。

問 今後の財政運営の展望と課題は

宮田議員

人口減少等が進み、交付税の増加も期待出来ない状況下で、大型建設事業等に伴う起債の増加による財政悪化が懸念されるが、今後の財政運営の展望と課題は何か。

答 住民の信頼を得る行財政改革

石橋町長

予算編成の最重要課題である「持続可能な社会づくり」を進めるには、自給を高めるための、施策を追求しなければならぬ。

1、食料の自給。

A級グルメ、農業振興。

2、教育の自給。

邑南町に必要な人づくり。

3、医療・福祉の自給。

医療・福祉を邑南町で完結。

4、エネルギーの自給。

可能な限り町内産によるエネルギーの確保。

環境保全を進めながら、これら4つの柱を中心とした施策を進める。

行政と住民の信頼を得るために、評価が得られる職員の育成につながる内部統制も進める。

更には、財源確保も重要であり、税収の増につながる住民の所得向上についても取り組まなければならない。

はならない。

奈須正宜 議員

今後オンライン授業を行う予定は

課長

想定はなくなっている

奈須正宜議員

町内の小中学生がいる家庭の、ネット環境の普及率はどのくらい進んでいるか。

また、令和3年12月31日に対象期間が終了した「邑南町ケーブルテレビ加入促進助成金」の利用率はどれくらいか。

高瀬学校教育課長

小中学校のネット環境の普及率は、低いところで80%、高いところで100%近く整っている。「邑南町ケーブルテレビ加入促進助成金」の利用率は約37%となっている。

奈須議員

この「邑南町ケーブルテレビ加入促進助成金」には、維持費が含まれないか。

いため、経済的に加入できない家庭もあるかと考える。また、子どもへのネットによる影響を考えるとネット環境にしたいくない家庭もあると聞いている。

ネット環境のない家庭に対して、休校時に町から臨時的なポケットWi-Fiの貸し出しは検討できないか。

高瀬学校教育課長

通信に係る費用については経済的に難しい家庭においては令和3年度途中から全額ではないが、家庭での学習のために、通信費を就学助成という形を含めて支出している。

ポケットWi-Fiについては通信料の負担を考えた場合、教育委員会として負担するのは難しいため購入の予定はなく貸出用のルーターを準備している。休校時の対応としてはWi-Fi環境の整っている公民館で学習したり、学校を開放することに対応する。

奈須議員

「邑南町ケーブルテレビ

ビ加入促進助成金には、自宅内のネットワーク環境を整備することで長期の臨時休校等において学校と自宅をネットつなぎ学習を受けることあり、この助成を利用して加入した保護者の方々から、なぜオンライン授業は行われないのかと意見をいただいている。今後費用をかけてでもネット環境を整備していかなくてはならないのではないか。

また、公民館での子ども見守りは誰が行うのか。学級閉鎖時に学校への出席停止になった場合はどうするのか。

高瀬学校教育課長

極力学びを保証するために、休校せず学級閉鎖になってきている。そのため、オンライン授業を行う想定はなくなっている。

公民館での子どもの見守りをどうするかまでは、結論に至っていない。学級閉鎖時には、通信環境のない児童に対しては、限定的な時間や部屋を分けて学校に来てもら

らう考えたが、まだ結論に至っていない。

奈須議員

臨時休校となった際に、なぜオンライン授業や朝礼を実施した学校と実施していない学校があったのか。また、簡易的な朝礼や授業なら実施できたのではないかと考える。実際に朝礼等実施した学校の保護者さんから、友達みんなと顔を合わせ楽しく会話ができて喜んでいたと意見をいただいている。

また、休校時の子どもの孤立化を防ぎ、心身のケアにもつながることだと考える。なぜ実施できなかったのか。

高瀬学校教育課長

臨時休校になるからオンライン授業をする事ばかりではなく、学習の遅れを出さないようにするための対策として各校長の判断に基づき最善の対応をされたことを認識している。簡易な朝礼や授業を実施した学校

もあったが、通信環境のない家庭などに対して公民館や学校の一部を開放することで保護者の送り迎えをお願いすることも難しく、各学校の実態に沿った対応をされた結果と考える。

その他の質問

この他にも奈須議員は、町内の体育館の改修について、町内の除雪について、まん延防期間中の事業所支援について質問しました。

バスケットを楽しむ子どもたち



観光事業はどう変わる

野田佳文 議員

課長 情報発信にも力を入れたい

野田佳文議員
アフターコロナを見据え、交流人口、観光入込客の復活に向けて、邑南町の観光事業はどう変わるのか。

寺本商工観光課長
令和4年度の邑南町の観光推進事業については引き続き関係人口の創出の取り組みを継続する。

また、観光産業と観光入込客の減少状況を改善するため、町内事業者の皆さんとともに観光推進検討会議を実施する。

昨年来町された、元観光庁長官の溝畑さんの講演『アフターコロナを見据えた観光』で、邑南町の食や豊かな自然、高齢者をはじめ、住民が元気に暮らす町づくりの評価



をいただいた。

また、情報発信の強化についても助言をいただき、トレッキングやアウトドア、キャンプのような自然と触れ合う観光需要の高まりも紹介していただいた。

邑南町でもアウトドアの人気は高まっており、4年度も引き続きアウトドアの気持は継続すると考えている。

昨年2年ぶりに開業した瑞穂ハイランドにおいては、スキー場に加え、春以降グランピングやサウナ施設の設定など1年を通じたアウトドアの案

しみを提供されると聞いている。

4年度は、自然と触れ合うアウトドアの紹介を含め、アフターコロナの観光振興に向け、株式会社ぐるなびの地域活性化企業人の協力を得ながら、情報発信にも力を入れた。

問
情報発信力強化の成果は

野田議員

情報みらい創造課が新設されて間もなく1年になる。成果と課題について問う。



二ツ山・西の丸で抹茶たて

答

本町のDX推進の足がかりを作った

柳川情報みらい創造課長
成果については、情報発信の一元化が徐々にではあるが、でき始めたことと、受信者の立場に立った情報発信に見直しを行っていることがある。

課題については、DXの推進において職員のスキル（技術的な能力）を高めていく必要や、一元化できていない情報の重複や発信元がわかりにくい情報があること、ホー



弥山の山頂でおおなんアプリを確認

ムページなどにおかれている既存の情報について、なかなか見直しができないこと、及びSNSの積極的な活用を図ることなどがある。

その他の質問

野田議員は邑南町公式YouTube、ホームページへの提案、雪と交通障がい、道路カメラの高度化について質問しました。

瀧田 均 議員

協力隊制度でハンター養成を

課長

今後、各所で協議する

瀧田均議員

鳥獣捕獲の資格を有している者がいない集落で、有害鳥獣の捕獲駆除ができる方法はあるか。

また、補助員資格取得の困難な高齢者世帯の集落への対策は何か考えられるか。

大賀農林振興課長

有害鳥獣捕獲班員等がおられない集落での有害鳥獣捕獲については、隣接集落など近隣の捕獲班員に支援していただくことになると思っています。集落内で補助員の養成や狩猟免許取得を検討していただきたい。

高齢等の集落の状況であれば、近隣の集落や自治会をはじめ広域的な支援により、状況に応じた

鳥獣被害対策を進めていかなければならないと考えている。

令和3年度から有害鳥獣対策指導員を新たに雇用したので、今後も相談いただきたい。

瀧田議員

地域おこし協力隊制度を活用してハンターの養成をし、捕獲活動を主導できる役割を担うとともに、捕獲獣をジビエ等に活用できる体制構築は実現できないか。

大賀農林振興課長

地域おこし協力隊制度の活用については、今後、鳥獣被害対策協議会や実施隊の会議等で協議したいと思っている。ジビエについては、捕獲した野生動物を埋設するだけでなく、獣肉を食用やペットフードに利用することは有益であると認識している。

国・県の交付金の配分を受ける際にも、被害対策の実施、担い手の確保、捕獲体制の整備とともにジビエ利活用の基準が設けられている。本町においてもジビエ

利用の割合を増やすよう努力しているところであり、町内のイノシシ肉加工場や狩猟者自身が生肉や加工品として出荷・販売されている。

美郷町の加工施設では、他市町からの捕獲個体の持込みや引取りにも対応いただいており、今後も町内や近隣の加工施設等と連携し、ジビエ利用率を向上させていきたい。

問

産直市みずほ
早急な体制検討を

瀧田議員

道の駅再整備後の産直市みずほの体制については、町内を結ぶ各地区の拠点にすると聞いている。現状の運営にどのような変更があるのか。

大賀農林振興課長

現在の出荷体制を継続しながら、今後の生産者の高齢化を踏まえ、中長期先を考慮した体制を構築する必要がある。指定管理予定者を参加させての検討を進めており、より地域とつながる必要が

あると考えている。

新たな取組みとして、普段出品していない事業者や地域の団体などが物販売やイベントを行う等、施設を有効活用しながら賑わいを創出した

瀧田議員

将来にわたり、農産品を提供する生産者を確保する対策が必要と思う。生産農家への呼びかけはもちろんだが、町内の関係者を総動員しての農産品供給体制構築を望む。早く検討をするべき。

答

関係機関と
協議検討したい

大賀農林振興課長

出荷が困難な生産者が増えることも予想されるため、指定管理予定者は独自の集荷体制の整備についても検討されている。今後の体制整備について、指定管理予定者や関係機関と協議し検討したい。



被害鳥獣捕獲のため設置された檻

木材の利用促進は

和田文雄 議員

町長 森林環境譲与税を活用



和田文雄議員

平成24年4月「邑南町木材利用基本方針」が定められた。公共建築物の数、木材の使用状況は。

大賀農林振興課長

新築24施設、延べ面積5407・32平方メートル、木材使用量1247・06立方メートルとなっている。

県産材は、約85%の1053・79立方メートル、町産材は約77%の958・64立方メートル使用している。

改築では、霧の湯において、町産材を6・82立方メートル使用している。

和田議員

調達する物品については、環境にやさしい自然

素材という観点から積極的に利用するとされているが、現状は。

大賀農林振興課長

価格の面や木材を使用した商品の有無などの点からなかなか難しく、利用が進んでいる状態ではない。可能な範囲で地元産材を使用した調達を行っている。

和田議員

民間建築物の木材使用状況は。

大賀農林振興課長

木材の使用状況は把握していない。

積極的な木材利用を町が率先し、利用の意義を町民に伝えていくとともに、木材協会と連携して、建築資材のPRに努めていく必要がある。森林環境譲与税を活用しながら、より効果的な支援策を検討したい。

和田議員

地元産木材の認証制度と利用促進、今後の取り組みは。

大賀農林振興課長

町産材の認証は、現在江の川木材共販市場や町内の製材所において証明

する方法で行っている。ゼロカーボンシティの取り組みの促進においても、木材利活用は必須事項であり、引き続き関係者と協議、検討を進めながら、利用促進に向けて取り組んでいく。

和田議員

本町は大型建設事業を計画している。木材調達スケジュールの実効性は確保されているか。

田村地域みらい課長

道の駅瑞穂再整備事業、研修施設邑学館ともに、非木造による建築を採用することとしている。

内装材による木質化やカウンタ、机などの家具、什器への利用の検討を進めている。

木材を使用する箇所が内装であるため、調達スケジュールを施工期間に盛り込むことができる。

高瀬学校教育課長

石見中学校については、実施設計の中で木材の利用も計画している。教育委員会としても町産材の利用の指示をしている。

調達スケジュールは工



利用促進が求められる木材の集積

事着工後の工程の中で確認し、計画的に実行する。

和田議員

近年、集成材の志向が高まり地元木材関係者は事業において、蚊帳の外状態になると聞いている。どのように考えているか。

大賀農林振興課長

出来るだけ町内、近隣で製造できる材料を使用した設計にするよう、働きかけていく必要があると強く感じている。

石橋町長

山をどう生かすかは、

カーボンニュートラルを宣言した町として、大事な視点であると思っている。

小さな町でも、製材所が数社あることは強みでもある。

森林環境譲与税を森林整備・人材育成・担い手確保・利用促進・普及啓発等、分野において活用していきたい。

主要な構造物は鉄骨にして、温もりのある建築物というところで内装材は町産材の使用を思っている。

平野一成 議員

コロナ禍で苦しむ 町内事業者への支援は

課長 早急に調査、対応する



平野一成議員

コロナ禍で影響を受けている町内事業者の現状認識と対応の方針を問う。

寺本商工観光課長

町内での感染者が確認され、島根県で蔓延防止等特別措置が取られた事で、飲食店だけでなく関連事業者にも影響が大きいとの認識はある。今後状況把握に努める必要を感じている。

平野議員

当事者意識を持って、事業者を護るという観点で、町として何が出来るか早急な調査・支援をするべきだ。

寺本商工観光課長

これまでの支援で補えていない部分を早急に調

査し対策を考えていく。

平野議員

今後の観光戦略や産業振興は、町内事業者が大

事な担い手になる。

長年事業継承に努めておられる方、起業をされたばかりの若い皆さんを護り育てるという気概を示して欲しい。

石橋町長

2年間続くコロナ禍で、町内の「気」が落ちているのは感じる。機動性を持って対応し、町内の「気」を早急に喚起する必要はある。

問 町内の

通信環境整備は

平野議員

*ギガスクールに關してのルール作りは出来ているか。今後の課題は何か。

高瀬学校教育課長

タブレットの使用につき、13項目の基本的ルールを定めている。保護者の理解を得ながら令和4年度からデジタルドリル学習に移行する予定だ。また情報が溢れる中で、

正しい事、間違っている事を自身で判断する

情報活用能力を高めるための指導力も重要となる。

平野議員

2年に渡るコロナ禍の影響で、さまざまな制約を受けているが、本来、ギガスクールがめざすものは何か。また、今後の課題について問う。

土居教育長

多様な子ども達を誰ひとり取り残すことなく公正に最適化された、創造性を生む教育を持続的に実現させる構想である。

情報社会の中で、使い

手と作り手を育てていくことだと解釈している。

言語能力、伝える能力などの情報活用能力と、プログラミング学習に沿った、論理的な思考力を育てる事がギガスクール構想の本来の姿だと思う。

加えて、モラルの育成も必要だ。小さい時ほど人との対面の場を作ることが大切であり、全てをデジタルに置き換えるのではなく、アナログの要素も大切に育てる必

要がある。

平野議員

学校現場を含め、町内の通信環境整備の方針について問う。

答 安定的に

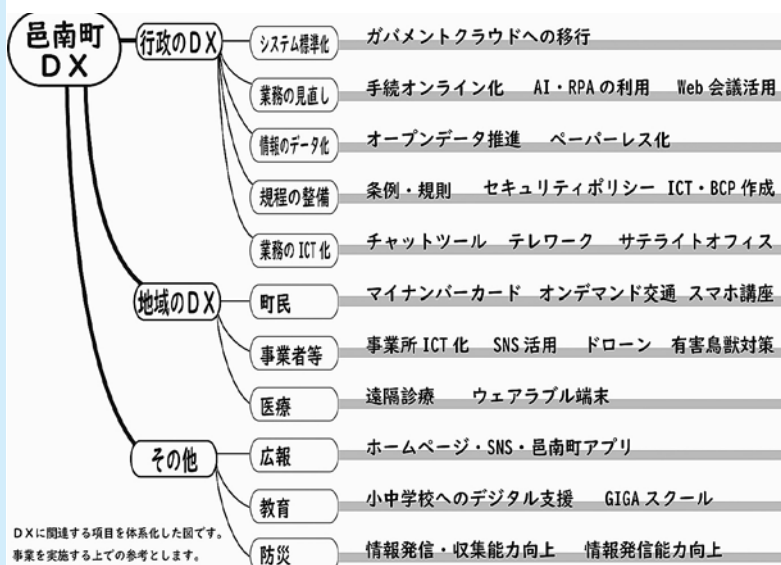
整備する

柳川情報みらい創造課長

本町は民間事業者参入が困難な地域であり、町の直営で12年前に光ファイバーによるインターネット環境を整備した。デジタル技術活用によ

り、利用者本位という考えのもと、既存のサービスを安定的に高速化していくことが必要と考える。

*ギガスクール
誰ひとり取り残すことなく子ども一人ひとりに、創造性を育む教育の情報通信技術環境を実現しようとする施策の事。



邑南町デジタル変革の概略図

子どもへのワクチン接種、町としての考えは

鍵本亜紀 議員

課長 国の方針であり、自治体の判断はない



鍵本亜紀議員

厚生労働省のデータにもあるが、現時点で未成年者の死亡者5名、重篤者398名いる事実や、子どもはオミクロン株で重症化しないという事実を見ても、5から11歳のこどもに打たせるのは時期尚早である。まだ治験の最中で、長期的にもどのような影響があるのかわからないワクチンを、子どもにというのは大変危険だ。

全国的にも医療関係者が警告していたり、慎重になる自治体もある中で、子育て日本一を掲げる邑南町としての主体的な考えを問う。

土崎保健課長

国で推奨されている以

上、自治体での判断はない。厚生労働省の出している情報をもとに、各自で判断して欲しい。

鍵本議員

現行のワクチンは発生当初に急いで作ったもので、オミクロンに効果は期待できない。副作用や後遺症の情報もしっかり見て後悔のない判断をして欲しい。

問 感染症対策

子どもへの影響は

鍵本議員

コロナももう2年。マスクをすることで〇元が見えず、赤ちゃんが言語の獲得が難しくなること、それにより知能指数が低下しているというアメリカのデータがある。他にも、マスクにより酸素不足になり脳にも影響を与えることなど、子どもたちの発達成長に悪影響を与えている。

邑南町は都市部と違い人も少ないのだから、独自のやり方で子どもを守れないか。

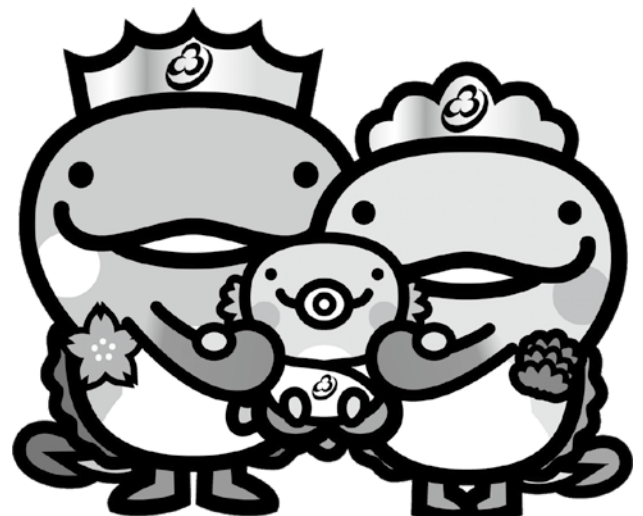
答 臨機応変に対応していく

高瀬学校教育課長

コロナ禍の中、マスクをしないわけにはいらない。感染対策を取りながら工夫している。

土崎保健課長

厚生労働省は2歳児未満のマスクは推奨していない。文部科学省やスポーツ庁などが対処療法などの情報を提供しているが、現時点では日本での子どもの成長への影響について科学的根拠が示されていない。国から方針



が示されれば、速やかに対応する。

その他の質問

鍵本議員は、里親制度を進めて町も関わりながら子育てをすることを提案し、小笠原福祉課長が、日本一の子育て村をめざす町として、引き続き普及啓発していくと答えました。

その他、地域おこし協力隊について、子どもが自然に触れる機会の拡充について、町職員の人事異動について質問しました。

漆谷光夫 議員

危機感を持って人口減少対策を

課長

全庁挙げて議論をしていく

漆谷光夫議員

人口減少が進む中、人口の推移を直視し、将来を見据え、危機感を持って人口減少対策に取り組むことが持続可能な町づくりにつながると考える。

邑南町の人口減少についての認識を問う。

田村地域みらい課長

本町の人口減少は、国勢調査のデータから見ると1985年の1万5795人をピークに減少している。

2011年度からの日本一の子育て村構想を中心とした定住対策の取り組みで、3年連続社会増となったが、2020年の確定値は1万163人で、依然として人口減少

に歯止めがかかっていないと認識している。

漆谷議員

人口減少が進むことでどのような悪影響が考えられるか。

田村地域みらい課長

考えられる悪影響は、税収減による行政サービスの低下。小売、飲食、医療関係など生活関連サービスの縮小やそれに伴う就業機会の減少。地域公共交通の撤退、縮小。学校の統廃合。空き家、空き店舗、耕作放棄地などの増加。住民組織の担い手不足や地域コミュニティ機能の低下など。生活利便性の低下や地域の魅力が低下すること、さらなる人口減少を招くことが考えられる。

漆谷議員

1万人を割ることも想定される中、定住・移住者の多様なニーズに対応した環境と受け皿づくりの取り組みを問う。

田村地域みらい課長

移住を希望される方は子育て、住まい、仕事などさまざまなニーズがあ

る。

これまで日本一の子育て村構想に基づき、各課が連携してきた。住まいについては現在、移住希望者に十分に応える住宅のストックはない。

仕事については「しごとづくりセンター」による経営や就業の支援を行い、農業でもブドウ「神紅」に取り組み、新たな就業の支援や就農など、本町で暮らしていくための受け皿づくりの取り組みを行っている。

漆谷議員

国が進める「デジタル田園都市国家構想」を新

たな仕事の創出や地方移住にどのようにつなげていくのか。

柳川情報みらい創造課長

現時点では「デジタル田園都市国家構想」に取り組むことは難しいが、デジタル化による住民の利便性向上は人口減少問題解決の対策として必要不可欠と考えている。

漆谷議員

人口減少対策は全庁・各課が連携し、最重要課題として危機感を持って取り組む必要がある。

全庁挙げて議論されているのか。

田村地域みらい課長

人口減少対策の取組みは最重要課題であり、将来を見据えて住民組織の担い手不足や地域コミュニティの機能低下に対して、令和3年度から複数課が連携し「地域コミュニティのあり方研究会」として議論を行ってきた。

人口減少対策は単独の課で取り組むべき課題ではないことは明らかであり、今後も全庁挙げて人口減少下における持続可能な町づくりについて議論していきたい。



定住・移住の役割を担う

産業振興における所得向上とは

大屋光宏 議員

課長 可処分所得が増えること



大屋光宏議員

A級グルメ施策、しごとづくりセンターの設立などの産業振興において「所得」の向上という言葉が使われる。所得はどのように向上してきたか。

寺本商工観光課長

産業振興における所得向上とは、「町民一人当たりの可処分所得が増えること」である。

本町での一人当たりの町民税課税額は、平成21年の27000円から11年後の令和2年には34000円と7000円増えた。

大屋議員

課税額の増加は税制改革などにも影響しているのではないか。具体的には、

町の産業振興策がどのようにに町民税の課税額の増加に影響したのか。

寺本商工観光課長

要因はさまざまである。

大屋議員

「しごとづくりセンター」は、令和4年度から運営形態を変えてセンター長は置かずに相談業務を行うこととなった。一つの区切りとして総括が必要ではないか。

石橋町長

商工会員数が減少する中で打開策を議会に問うたが、議会からの提案はなかったため、町として「しごとづくりセンター」を設置した。相談件数が伸びるなど一定の成果はあった。

大屋議員

従来から議員は産業振興の在り方や方策について提案してきている。「しごとづくりセンター」の設置においても、相談体制や商工会との役割分担など提案してきた。

本来「しごとづくりセンター」の成果は、相談件数ではなく、その先にある新商品の開発などに

よる売上げ増加ではなかったのか。農林業や飲食・観光業が主体の地域では、センター長が力を発揮することが難しいようである。

この町の産業振興において、「しごとづくりセンター」はモデルとしてふさわしくなかったのではないか。

寺本商工観光課長

規模の小さい自治体ではあったが、相談件数は多く一定の成果はあったと考える。

大屋議員

4年度から農林振興課と商工観光課を統合して「産業支援課」とする。課の名称に「支援」を付けた意味は。

石橋町長

平成16年の合併時は、住民は行政頼みであり姿勢に疑問を感じていた。民の力をつけ事業体を育成する必要があった。さまざまな事業により民間の事業体が育ってきており、自立への過渡期にきている。

町の姿勢を明確にして、今後は自立のための

支援に力をいれるために「支援」をつけた。

大屋議員

町は、地域の産業、事業者に対して尊敬の念がないから、安易に「支援」という言葉を使うのではないか。尊敬の念がないから、事業者との間には信頼関係がなく町の産業振興の成果が出ないと考える。

問 コロナ禍における
学びの保障は

大屋議員

学校2学期制は、行事の削減などにより授業時間を確保しやすい。コロナ禍において子どもたちの学びの保障、教育活動の確保の手段として学校2学期制をどのように考えるか。

答 現況で
改善していく

土居教育長

現況において授業、行事を見直し、より良くふさわしい教育のあり方を考え議論している。

日本共産党 日高八重美 議員

バス廃止に 町民の思いは反映されているか

教育長

スクールバス廃止条例案を撤回する

日高八重美議員

本年4月から宇都井地区のスクールバスの廃止が予定されているが、これまでの経過と今後の対応は。

土居教育長

宇都井地区の通学・生活のために利用されている路線バスの廃止により、教育委員会では、通学便を確保するために代替方法を検討してきた。

行政上の手続きを重んじるにより、児童・保護者・地域のみなさんの気持ちに沿ったいいない説明ができなかったこと、説明期間が短かったことなどから不信感や不快感を与えた。

心からお詫びし条例改正の提案を取り下げるこ

ととした。

高瀬学校教育課長

本年2月生活交通検討委員会、3月公共交通会議において宇都井線存続の検討がされ、賛成多数で廃止の結論となった。しかし、通学する児童がいるため送迎の代替案として、羽須美デマンドの利用を検討してきた。

保護者や地元自治会への説明が遅くなり、短期間での判断はできないなどの理由で同意が得られなかった。今後は、保護者・宇都井地区の皆さんに理解を求めていく。

石橋町長

住民への寄り添い方が不十分で、廃止ありきで進めたことが誤りであった。今後はこういうことがないよう努める。

日高議員

やまびこ号・ふくし号の廃止について、町民の中には新聞報道ではじめて知った方もいる。ふくし号の存続を求める声もあり廃止に至った経緯の説明を求める。



スクールバスを利用する児童

田村地域みらい課長

「邑南町地域公共交通網形成計画」に基づき、県の補助事業として、令和2年12月から3年9月までタクシー利用助成事業の実証実験を行った。その後の検証で、廃止による代替案としてタクシーを利用したデマンド交通が適切という判断をした。

日高議員

バス利用者の中には、日常生活の中で当たり前にあるバスが、交流の場でありお互いの心の支えになっている。利便性だけでなく、安心していつでも利用できる公共交通

が必要ではないか。町民の意見が十分反映されていないのではないのか。

田村地域みらい課長

3年12月号の広報「おおなん」やチラシでも知らせてきた。現在石見地域では約100名、瑞穂地域では約70名の利用登録があり、利便性について理解はされている。

石橋町長

手順を踏まえて進めているが、方向性や結論が利用者に届いていなかった。地域に出かけて考えを聞くというプロセスをていねいにやるべき。

問

水田活用交付金の見直しへの対応は

日高議員

令和4年度から国の制度である交付金の見直しが予定されている。この制度による町内の農業者へ与える影響はどうか。

大賀農林振興課長

交付金の見直しは、今後5年間水稲作付けが行われない農地は9年度から交付対象としないとする内容。町内の農業者への影響は104名である。

日高議員

交付対象から外れた田は、引き受けてがなくなり耕作放棄地が発生する。国の施策に対し、町長の考えを問う。

答

県と共に国に訴えていく

石橋町長

現実になると大きな影響を受ける。営農意欲が損なわれないよう問題意識を持っていく。

また、県と一緒に国に訴えていくことも必要。

その他の質問

日高議員は、町内3中学校の女子トイレに生理用品を設置しているが、新年度も継続するよう求め、小学校への設置も要望した。

庄屋屋敷の脈をいを・・・稲積家住宅

登録有形文化財（平成19年12月5日付）

井原地区 稲積慎吾さん

あなたの
声



稲積さん

井原地区の稲積さんに話を聞きました。
Q 稲積家住宅について教えてください。
稲積家（屋号・埴田）は延宝2年（1674年）から江戸時代末期（1867年頃）までの地で庄屋を勤めました。
古文書では、天和3年（1683年）に家作りと記してありますが、当時の建物の規模は不明です。



もみじの間から眺めた住宅



囲炉裏から眺めた重厚な梁

弘化元年（1844年）に分家後、家の建て替えがあり、現在の建物の基礎になっています。
明治43年（1910年）に主屋の屋根が瓦に葺き替えられました。
文化庁の調査では、特に主屋土間の天井の梁組は見事であり、江戸時代後期の洗練された大工技術

術による完成度の高い構造との評価を受けました。
Q コロナ前には外国人も訪れています。今後どのように活用されますか。

（聞き手・野田佳文）
触れ合いの多かったこの地の古民家として、今後ますます活用の輪を広げ、発信の場にしたいと思っています。



縁側で寛いでいるスイスからの観光客

編集室の
窓



今年2月からのロシアによるウクライナ侵攻に抗議し、各地で平和を求める行動が取り組まれています。邑南町議会でも決議が採択されました。また、3月16日深夜には、宮城・福島県で大地震があり多くの方々が被災されています。早急な復興を願います▼この1年間、議員として初めての経験の中で落ち込むこともたくさんありました。それでも、周囲のみなさんの温かさに支えられ、励まされ、ともに喜びながら過ごすことができ、多くの出会いも貴重な財産となりました▼広報委員としては、なかなか戦力になりませんが、みなさんの足を引っ張らないよう努力します▼さあ、新年度です。新型コロナウイルスの感染の動向も気になりますが、明るい話題がお届けできるといいですね。

（日高八重美記）